

2次公募用

令和7年度

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

(業務用建築物の脱炭素改修先進モデル導入事業)

交付申請の手引き



補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下「SII」という)が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。
 当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という)」、及びSIIが定める「脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(業務用建築物の脱炭素改修加速化事業)交付規程(以下「交付規程」という。)をよくご理解のうえ、また以下の点についても十分にご認識いただいたうえで補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。なお、事業に係る取引先(請負先、委託先以降も含む)に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金(年10.95%の利率)を加えた額をSIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す 旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解したうえで申請手続き を行うこととしてください。
- ⑤ SIIから補助金の交付決定を通知する以前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金 の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、もしくは補助事業の一部を第三 者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約(契約金額100万円未満のもの を除く)に当たっては、環境省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事 業者を契約の相手方とすることは原則できません(補助事業の実施体制が何重であっても同様)。
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産(取得財産等)を、当該財産の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。

※処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和40年3月31日大蔵省令第15号)に定める年数)の期間をいう。(以下同じ)

- ※処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保 に供することをいう。
- ⑧ 補助事業に係わる資料(申請書類、SII発行文書、経理に係わる帳簿及び全ての証拠書類)は、補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む)の日の属する年度の終了後5年間は、いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ SIIは、交付決定後、採択分については、事業者名、事業概要等をSIIホームページ等で公表することがあります。(個人・個人事業主を除く)

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

1



第1章 はじめに

1 - 1	本書について	••••• 5
1-2	事業概要	••••• 6
1-3	交付申請手続きの流れ	••••• 7
1-4	注意事項	•••• 8

第2章 書類の作成

2-1	提出書類の概要	• • • • • •	11
2-2	各種提出書類について		13

第3章 jGrantsの入力

3-1	jGrantsの概要	 47
3-2	jGrantsの入力手順	 48

第1章 はじめに



1-1 本書について

本書について

本書は、**令和7年度 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 業務用建築物の脱炭素改修加速化** 事業 (業務用建築物の脱炭素改修先進モデル導入事業)(以下「本事業」という。)における、交 付申請の方法について説明する手引きです。

「交付規程」「公募要領」についてもよくご覧いただいたうえで、期日までにご対応ください。

山今八田文	交付規程
別述公開済	公募要領
本書	交付申請の手引き

本書で解説している内容は以下のとおりです。

- 交付申請に必要な書類
- jGrantsの入力について

申請前に必ず交付規程・公募要領の内容を確認してください。

脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページ URL

https://bl-renos.jp/t7/

本事業概要や交付申請の流れについて説明しています。

また、各種書類のダウンロードをすることが可能です。

本補助金の申請期間(2次公募)

2025年7月14日(月)~2025年9月5日(金)23:59締切

本事業は年間を通じて公募を行うものではないため、 上記の公募期間中に必ず申請してください。

1-2 事業概要

事業目的

本事業では既存の業務用建築物の先進的な脱炭素改修を促進するため、脱炭素改修の実施に併せて、 CO2排出量削減効果の高い先進的な技術・建材等や建築物のライフサイクル全体でのCO2排出量の 低減に資する技術・建材等(以下「先進的な技術・建材等」という。)を取り入れたモデル実証を 実施する取組に対して支援を行い、技術面・調達面等も考慮した社会実装モデルの創出に貢献する ことを目的としています。

ZEB基準の水準について

本事業では以下のZEBの定義のうち、「ZEB Oriented」相当の一次エネルギー消費量の削減を実現 することが申請要件となっています。

以下はZEBロードマップ及びZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめにおけるZEBの定 義を記載しています。

	定性的な定義	定量的な定義(判断基準)
[ZEB]	年間の一次エネルギー消 費量が正味ゼロ又はマイ ナスの建築物	以下の①~②の全てに適合した建築物 ① 基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減 (再生可能エネルギーを除く) ② 基準一次エネルギー消費量から100%以上の削減 (再生可能エネルギーを含む)
Nearly ZEB	ZEBに限りなく近い建築 物として、ZEB Readyの 要件を満たしつつ、再生 可能エネルギーにより年 間の一次エネルギー消費 量をゼロに近付けた建築 物	以下の①~②の全てに適合した建築物 ① 基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減 (再生可能エネルギーを除く) ② 基準一次エネルギー消費量から75%以上100%未 満の削減(再生可能エネルギーを含む)
ZEB Ready	ZEBを見据えた先進建築 物として、外皮の高断熱 化及び高効率な省エネル ギー設備を備えた建築物	再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消 費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適 合した建築物
ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建 築物として、外皮の高性 能化及び高効率な省エネ ルギー設備に加え、更な る省エネルギーの実現に 向けた措置を講じた建築 物	 以下の①及び②の定量的要件を満たす建築物 ① 該当する用途毎に、再生可能エネルギーを除き、 基準一次エネルギー消費量から規定する一次エネルギー消費量を削減すること A) 事務所等、学校等、工場等40%以上の一次 工ネルギー消費量削減 B) ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、 集会所等30%以上の一次エネルギー消費量 削減 ② 「更なる省エネルギーの実現に向けた措置」として、未評価技術(WEBプログラムにおいて現時点で評価されていない技術)を導入すること





交付申請手続きの流れ

本事業の交付申請までの大まかな流れを記載しております。 ご確認いただき、ご不明な点等ございましたらSIIまでご連絡ください。



注意事項

jGrantsのログインにはGビズIDが必要となります。GビズIDを取得していない場合は、事前に 取得してください。

1-4 注意事項



本補助金を申請する際の注意事項

- 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
- 交付申請後にSIIの審査があります。審査の過程で不備や不足が判明した場合、SIIからの不備解 消依頼にご対応いただく必要があります。スムーズな審査のため、「公募要領」、本書、ほか関 連する書類をよく読み、不備のない書類を提出していただくようご協力をお願いします。
- 交付申請にはjGrants(電子申請システム)を使用します。
- 建築研究所計算支援プログラム(WEBプログラム)による外皮性能や一次エネルギー消費量の 算出が必要です。
- 事業者は、交付決定を受けた後に実績報告書等を提出し、事業完了した後に事業報告書及び BEMS計測データ(ローデータ)をSIIが指定する形式で提出が必要です。

書類作成時の注意事項

- 第三者から取得する書類における注意事項について 販売事業者等、第三者から取得する書類はあらかじめ作成する第三者に対して本書の該当ページ を情報共有する等行い、不備のない状態でご入手ください。
- 特記事項

交付申請書類は、国庫を財源とする補助金の交付を申請する大切な書類となります。 P.12「提出書類一覧」をよく読み、提出書類が不足していないかご確認ください。 本書の説明、注意事項をよく読み、正しい内容の交付申請書類を作成し、ご提出ください。

申請者情報の変更

- 申請後かつ交付決定前に代表者、事業者名、又は住所が変更となる場合、申請者情報変更届の提 出が必要となります。変更の可能性が生じた場合は、あらかじめSIIに連絡し、その指示に従っ てください。
- 交付決定後の変更手続きについては、別途ご案内します。





2-1 提出書類の概要

提出書類について

本章では提出書類の作成時における注意事項等について、ご案内しております。



注意事項

jGrantsのログインにはGビズIDが必要となります。GビズIDを取得していない場合は、事前に 取得してください。

2-1 提出書類の概要



提出書類一覧

交付申請でご提出いただく書類について、以下表を参考に各書類のページをご確認いただき、jGrants よりご提出ください。jGrantsの使用方法はP.47「第3章 jGrantsの入力」をご参照ください。 なお、審査上必要に応じて追加書類のご提出をお願いする場合がございますので、ご了承ください。

	:	必須	\bigcirc	:	該当す	-3	場合0	つみ	提出
--	---	----	------------	---	-----	----	-----	----	----

No.	 書類名称 	書式	提出 要否	ページ
1	交付申請書	指定		13
2	交付申請書 別紙1,2	指定		14
3	申請情報入力シート	指定		15
4	CO2削減量算出シート	指定		16
5	会社概要書・定款等	指定/自由		17-18
6	登記事項証明書(会社・法人)	自由		19
7	役員名簿	指定/自由		20
8	決算書	自由		21
9	登記事項証明書 (土地・建物)	自由		22
10	建物概要	指定		23
11	検査済証等	自由		24
12	建物平面図・各階平面図	自由		25
13	建具表	自由	0	26
14	建物立面図	自由	0	27
15	WEBプログラム算定結果	-		28-29
16	見積書	指定/自由		30-36
17	製品型番性能証明書	指定/自由	0	37
18	GX推進の取り組みに関する表明	指定	0	38
19	ESCO契約書(案) ESCOサービス料金計算書	自由	0	39
20	リース契約内容申告書 リース料金計算書	指定	0	40
21	事業実施に関連する事項	指定	0	41
22	工事工程表	自由	•	42
23	補助金額算出シート	指定	•	43
24	システム概念図	指定		44

指定書式のダウンロード方法

指定書式は脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページからダウンロードいただけます。



交付申請書

本事業の交付申請書をご提出いただきます。脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます。

▼1枚目	▼2枚目
様式第1 (第5条開係) 	起 1 補助事業の日的氏び作家 羽紙1 実施計算書のとおり
中請著 1	2 補助金欠付申請額 円 (うち清景祝氏び地方消費祝用当額 -円) 3 補助事業に要する起発
申請者 2	羽紙2 経費作訳のとおり
申請者 3	4 編纂書の偶岐2027年20月日 文付決定の日~ 年 月 日
中請者 4	5 その他参考資料 注 1 交付援税届3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。 2 「5 その他参考資料」として、申請者が他た法式招知公共の者である場合は、申請者の組
中国委 2	線電気、経理状況取用者(正定の3決算期に関する気管対用決及び損益計算者)(申請特に、 法人のななから1会計用度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及又な大学賞、 法人のななから1会計用度を経過していない場合には、高圧の 1.又は2決算期に関する貨管対相決及び損益計算書))及び定款(申請者が損人企業の場合)
令和7年度 股肤素成是型胚液構造特行推進対策費補助金 (激詞用建築物の股水素及製加速化等集) 交付中請書	は、住気間の取しいが大い良好得きょう反対からの))を添けすることで創業者は、法律 に基づき放立の原可等を行う行政機構から、その原可等を受け、又は当時行政機構の合構制 の機構によれておな社の原可等が通ごたち有いの文書を必須している者である場合は、数なの 原写等を受け、又は放立の原可等が通ごたちとなれた法人の事業計画及び成支手握の実法 行いて実改会な感じがすった。とかし、これのなどがながっていたいのは、通知を原
令知了年度 既然患或民型経済構造科行指達非智能指急(後度用後案物の現代患な修加症化事業) 父付親 種(以下「保付機関」という。) あるかの現在により上級構造の交付について実知のとおり考慮しとす。 なた」 交付決定を以て場時事業を受加する形には、構造者が一方の手がの基本が一般的なしを学る事であっ 和30年後非常素(199)、場路会場で成らず算の特別の意正化と関する法律部長令(現形30年安全第25 59) 友交付機関連定をしたったまです。	しない、)、また、地力加大団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添けすること。 3 9時11以19時起生において参加者用ごとに飲めている政制等のシステム時、地理国・仕録書、補 約季素に関する見最書・各種お買書、出席に基づく登録に係る通知の写し号を続けること。 登交付申請前にすでに提出されている書類については添けを客略して差し支えない。

- ✓ 交付申請日は公募期間内の日付になっている
- ✓ 申請者情報はjGrantsの登録内容及び申請情報入力シートに記載した情報と一致している
 - 補助金交付申請額は補助金額算出シートで算出した金額と一致している
- 補助事業の完了予定年月日は2026年1月31日までの日付になっている



偏考

2-2 各種提出書類について

交付申請書 別紙1.2

本事業の実施計画書及び経費内訳をご提出いただきます。脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事 業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ>



- 別紙1実施計画書の各記載内容は、jGrantsの登録内容及び申請情報入力シートに記載した 情報と一致している
- CO2削減効果はCO2削減量算出シートで算出した数値と一致している
- CO2排出量1トンを削減するために必要なコストについて、イニシャルコスト及びランニ ングコストの算定根拠が記載されている
- 別紙2経費内訳の各記載内容は、iGrantsの登録内容及び補助金額算出シートに記載した情 報と一致している



申請情報入力シート

申請情報を記入のうえ、ご提出いただきます。脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホーム ページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ>





注意事項

- 様式内の「備考」に記載された内容をよく確認のうえ、各項目をご記入ください。
- 交付申請書・交付申請書 別紙1,2・WEBプログラム入力シート・見積書等、各証憑書類との 整合性を必ずご確認ください。

- 各記載項目は、交付申請書・交付申請書 別紙1,2・WEBプログラム入力シート・見積書等、
 各証憑書類と整合性が取れている
- 製品情報シートに記載した断熱窓、断熱材、高効率空調、制御機能付きLED照明器具、業 務用給湯器及びBEMSの情報は、脱炭素ビルリノベ事業における補助対象設備の型番に なっている



CO2削減量算出シート

交付申請書 別紙1「実施計画書」に記載するCO2削減効果の算定根拠としてご提出いただきます。 CO2削減効果の計算には、P.28に記載の建築物全体のWEBプログラム算定結果から年間熱負荷係数

(PAL*)・BPI、BEI、一次エネルギー消費量等の情報を転記する必要がございます。 建築物全体のWEBプログラム算定結果をご用意のうえ、脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業 ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ>



注意事項

改修前の建築物全体のWEBプログラム算定結果の情報は任意となっております。 改修後の項目に改修前の情報を記入しないようご注意ください。

\checkmark	改修後の建築物全体のWEBプログラム算定結果の情報が記載されている

- ✓ 標準入力法の場合、2.1の必須項目が全て記載されている
- ✓ モデル建物法の場合、2.2の必須項目が全て記載されている
- 3.のCO2排出量・削減量が、マイナスの数値ではない

会社概要書・定款等

本事業に申請する全事業者の会社・法人情報が確認できる会社パンフレット等及び定款(寄附行 為)をご提出いただきます。

個人事業主

住民票の写し(発行後3か月以内のもの)をご提出ください。

地方公共団体

ご提出不要です。

上記いずれにも該当しない方

 ● 会社パンフレット等を提出する場合 以下の項目をマーキングし、ご提出ください。
 └会社名(フリガナ)
 └業種
 └資本金(法人形態により項目が無い場合は、資本金に該当する金額)
 └従業員数

- 会社パンフレット等がWEBページの場合 上記マーキング項目と当該ページのURLを記載したWord等を作成し、ご提出ください。
- 会社パンフレット等が無い場合
 脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページから指定書式をダウンロードし、必要事項を記入のうえ、ご提出ください。

<会社概要書イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます。

以下の通り、会社概要を	申告いたします。	
Инф н — — — — — — — — — — — — — — — — — —	E H A	
Place .		
作成者名		
	フリガナ	
法人名 (商号)		
	フリガナ	
1586-987 (1588-9568996C)		
会社法人等委号		
至12桁半角数字		
	フリガナ 〒 -	
本社所在地		
代表電話番号		
的文化月日	毎 月 日	
	± η μ	
资本金		円
モ栗貝家		λ.
事業内容		
主な事業所		



注意事項

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて作成する必要がございます。

<会社概要書・定款(寄附行為)チェックリスト>

✓ 各記載内容は登記事項証明書又は確定申告書の情報と一致している

会社法人等番号は登記事項証明書(会社・法人)に記載されている12桁の会社法人等番号 と一致している

定款又は寄附行為を用意している

」 共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを作成している



登記事項証明書(会社·法人)

申請する全事業者について、法務局の窓口・オンラインサービスから取得した会社・法人の登記事 項証明書(履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書)をご提出いただきます。

個人事業主

個人事業主は青色申告者である必要があり、以下2種類の書類をご提出いただく必要がございます。

● 税務署の受領印が押された令和6年分の確定申告書

● 所得税青色申告決算書の写し

※青色申告書のマイナンバー及び個人の口座情報は必ずマスキングしてご提出ください。

※ 電子申告(e-Tax)を行った場合は、申告が受け付けされていることがわかる証憑をご提出くだ さい。具体的には、国税電子申告・納税システムの「メッセージボックス一覧」で確認できる受 信結果(受信通知)のスクリーンショットを他の書類と併せてご提出ください。

地方公共団体

ご提出不要です。ただし、民間企業と合同で出資、経営する第三セクターに該当する法人等はご提出ください。

注意事項

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて提出する必要がございます。

<登記事項証明書(会社・法人)チェックリスト>

✓ 発行日から6か月以内の登記事項証明書(会社・法人)である

│ 法務局の窓口で発行した場合、登記官印が確認できる

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを用意している

役員名簿

脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出く ださい。

役員氏名、法人名及び役職について、会社又は法人の場合は登記事項証明書、個人事業主の場合は 確定申告書のとおりご記入ください。

地方公共団体

ご提出不要です。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます。



注意事項

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて作成する必要がございます。

<作成後チェックリスト>

✓ 役員氏名、法人名、役職は登記事項証明書又は確定申告書の情報と一致している

共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを作成している

決算書

直近3年分の単独決算の決算書(貸借対照表及び損益計算書)を法人名が記載された表紙をつけてご 提出ください。ただし、決算書のご提出が難しい場合は以下をご提出ください。

- 株主総会の営業報告書
- 単独決算の決算報告書
- 決算短信

社会福祉法人及び医療法人

事業所ごとに決算書を作成している場合は、法人全体の決算書類をご提出ください。

個人事業主

青色申告書全様式の写しを提出いただきます。 青色申告書のマイナンバー及び個人口座情報は必ずマスキングしてご提出ください。

地方公共団体

ご提出不要です。ただし、民間企業と合同で出資、経営する第三セクターに該当する法人等はご提 出ください。

注意事項

- 連結決算での提出は受け付けておりません。
- 共同申請の場合、全事業者分、事業者ごとにファイルを分けて作成する必要がございます。

補足事項

各書類に法人名の記載がある場合、表紙は必須ではございません。

- 共同で申請する全事業者分の決算書(表紙・貸借対照表・損益計算書)をそれぞれ直近3 年分、用意している
- |✓│ 決算期又は決算日が各決算書類に記載されている
 - | 連結決算の決算書ではない



登記事項証明書(土地·建物)

本事業で改修する建築物について、法務局の窓口・オンラインサービスから取得した土地・建物の 登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書)をご提出いただきます。

地方公共団体

ご提出不要です。ただし、民間企業と合同で出資、経営する第三セクターに該当する法人等の場合 はご提出ください。

建物未登記の場合

固定資産評価証明書に該当の住所や建築物の「種類・構造」を示した箇所をマーカー等でマーキン グしてご提出ください。

<登記事項証明書(土地・建物)チェックリスト>

│ ◇│ 発行日から6か月以内の登記事項証明書(土地・建物)である

✓ 法務局の窓口で発行した場合、登記官印が確認できる

「種類」の欄に「工場、居宅、寄宿舎、共同住宅」が記載されていない



建物概要

改修後の建築物の概要が分かる書類をご提出いただきます。脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入) 事業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます。

	建物概要				
建物所	有者				
建築物の	0名称				
				建築物の概要	
		住所			
		主要用途			
		延床面積			m
		This way	地上		階
		阳安风	地下		階
		主な構造	-		
		竣工年			年
設備概要				階層毎の用途	延床面積
空調		階	~	階	mi
換気		階	\sim	階	m'
照明		階	~	階	mi
給湯		階	~	階	mi
昇降機		階	~	階	m'
コージェネ		階	\sim	階	m'
創エネ		階	\sim	階	m'
その他		階	\sim	階	mi

<作成後チェックリスト>

改修後の建築物の概要、設備概要が記載されている

検査済証等

本事業において改修する建築物の用途や名称、構造、階数が確認できる書類をご提出いただきます。

- 紛失等の理由により検査済証を提出できない場合 台帳記載事項証明書等をご提出ください。
- 複数用途の建築物の場合 検査済証等に加え、建築確認申請書をご提出ください。
- 検査済証等の主要用途が現状の用途と異なる場合
 必ず事前にSIIにご連絡ください。
- **用途変更を伴う改修工事を行う場合** 必ず事前にSIIにご連絡ください。

なお、指定書式はございませんので、ご提出前に以下チェックリストをご確認ください。

<検査済証等チェックリスト>

/ 主要用途が補助対象外の用途ではない

複数用途の建築物を申請する場合、建築確認申請書に全ての用途が記載されている

建物平面図・各階平面図

方位、縮尺、寸法、室用途が記載された改修後の建築物の各階平面図をご提出いただきます。 加えて、断熱窓を導入する場合は、以下項目を必ずご記入ください。 なお、断熱窓を導入しない場合であっても必ずご提出いただく必要がございます。

必須項目

開口部位置(建具符号及び建具番号)

<イメージ>



注意事項

建具表との整合性を必ずご確認ください。

\checkmark	方位、縮尺、寸法、室用途が記載されている
\checkmark	必須事項が記載されている
\checkmark	全てのフロアの平面図を用意している
\checkmark	建具表と整合性が取れている

建具表

断熱窓を導入する場合にご提出いただきます。導入する断熱窓について、以下の項目を必ず記入の うえ、ご提出ください。

必須項目

- 建具符号 (建具番号)
- 建具ごとの数量
- 建具の形状
- 建具の寸法
- 室名称
- ガラス/サッシの仕様

<イメージ>



注意事項

平面図・見積書・WEBプログラム入力シートとの整合性を必ずご確認ください。

<作成後チェックリスト>

✓ 必須項目が全て記載されている

│ 平面図・見積書・WEBプログラム入力シートと整合性が取れている

建物立面図

断熱窓及び断熱材を導入する場合に縮尺、階高、建築物全体の高さが記入された東西南北の四面を ご提出いただきます。ただし、立面図で描き込めない場所に断熱材を施工する場合は、施工場所と 面積が分かるような図面を別途ご提出ください。

以下の項目を凡例等を用いて必ず記入のうえ、ご提出ください。

必須項目

- 施工面積
- 施工場所
- 断熱材の種別 ※現場吹付け又は現場吹込みの場合は、原材料をご記入ください。
- 断熱材の厚さ

<イメージ>



注意事項

見積書・WEBプログラム入力シートとの整合性を必ずご確認ください。

<作成後チェックリスト>

縮尺、階高、建築物全体の高さが記載された東西南北の立面図を用意している

✓ 必須項目が全て記載されている

| 見積書・WEBプログラム入力シートと整合性が取れている

WEBプログラム算定結果

建築研究所計算支援プログラム(WEBプログラム)の入力シート及び算定結果をご提出いただきま す。本事業ではWEBプログラムの計算方法のうち、「モデル建物法」「標準入力法」にて申請いた だくことが可能です。

以下をご参照のうえ、書類をご作成ください。

書類の入手・作成方法

- WEBプログラムにアクセスする。 URL: <u>https://building.lowenergy.jp/program</u> (2025年7月14日現在)
- 入力シートをダウンロードする。
 モデル建物法の場合:モデル建物法入力シート
 標準入力法の場合:外皮・設備仕様入力シート
- 3. 入力マニュアルを参照し、入力シートを作成する。
- 4. 使用する計算方法に応じて画面上部にある計算プログラムボタンをクリックする。
- 5. 遷移後の画面にて入力シートを取り込み、算定結果をダウンロードする。

補足事項

モデル建物法については、用途ごとに作成した入力シートをまとめて取り込むことで複数用途 の算定結果が記載された1つのファイルをダウンロードすることが可能です。

<mark>2-2</mark> 各種提出書類について

申請パターンごとの提出書類

WEBプログラムの計算方法の種類、申請する建築物の用途数によって提出する書類が異なります。 以下の表をご参照のうえ、申請内容に即した書類をご提出ください。

No.	 計算方法	 建物用途	 提出書類 						
1		出_田冷	建築物全体のモデル建物法入力シート						
	エデル建物汁	₩ 用 歴	建築物全体のWEBプログラム算定結果						
2	てアル建物広		用途ごとのモデル建物法入力シート						
2		後 奴 刑 迩	建築物全体のWEBプログラム算定結果						
2			建築物全体の外皮・設備仕様入力シート						
5		₩ 刑処	建築物全体のWEBプログラム算定結果						
			用途ごとの外皮・設備仕様入力シート						
	小牛八刀広		建築物全体の外皮・設備仕様入力シート						
4		後 奴 刑 迩 	用途ごとのWEBプログラム算定結果						
			建築物全体のWEBプログラム算定結果						

注意事項

入力シートには製品の型番を入力する項目がございません。 SIIにて各種提出書類との整合性を確認するため、導入製品の型番が識別できるよう作成してく ださい。

<作成後チェックリスト>

 ○ 改修後の建築物情報が記載されている
 ○ 改修後の製品情報が記載されている
 ◎ 導入製品の情報は申請情報入力シート及び見積書と整合性が取れている
 ○ 断熱窓・断熱材を導入する場合は、建具表・立面図と整合性が取れている
 ○ 算定結果のBPIが1.0以下になっている
 ○ 않修後の主要用途がホテル・病院・百貨店・飲食店・集会所等の場合は、 算定結果のBEIが0.7以下になっている
 ○ 改修後の主要用途が事務所・学校等の場合は、 算定結果のBEIが0.6以下になっている



見積書

本事業を活用して導入する製品を選定するために、メーカーや販売事業者、施工会社に見積をご依 頼いただきます。

原則、脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページからダウンロードした指定書式を使 用し、ご提出ください。

※ 先進的な技術・建材等の指定書式はございませんので、ご提出前に留意事項及びP.36のチェック リストをご確認ください。

見積取得・作成の留意事項

- 見積時に工事の請負先が必要な資格等を有する事業者であることをご確認ください。
- 契約・発注は交付決定後に実施いただきます。なお、交付決定日前に契約・発注等を行っていた場合は、交付決定の取消しとなります。
- 製品区分ごとの補助対象範囲を公募要領で確認し、補助対象経費の品名・名称が公募要領P.13~14の 「補助対象設備とその範囲」であるとわかるようにご記入ください。
- 外皮工事に伴い足場を組む場合は、足場の設置費用をご記入ください。
- 提示価格が適正かご確認ください。
- 項目ごとの小計を補助対象経費、補助対象外経費に分けてそれぞれ記載しているかご確認ください。
- 値引きがある場合、値引きしている項目を明示しているかご確認ください。

指定書式について

3種類の指定書式がございます。書式ごとに該当する製品区分は以下のとおりです。

- 見積書(外皮):断熱窓・断熱材
- 見積書(設備):高効率空調・制御機能付きLED照明器具・業務用給湯器
- 見積書(BEMS): BEMS

SIIで発行している型番について

断熱窓・断熱材は、SIIで採番した独自の型番(以下「SII型番」という。)を発行しております。 見積取得時は、メーカー型番だけでなくSII型番を併記いただくようご依頼ください。

登録型番の検索方法

R6補正 脱炭素ビルリノベ事業ホームページの型番検索機能よりご確認ください。 URL:<u>https://bl-renos.jp/r6/search/</u>

<型番検索画面イメージ>





見積書 (表紙)

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます

▼見積書FMT(設備)

▼見積書FMT(外皮)

▼見積書FMT (BEMS)

御見積書		8	甲見積書		御見積書	
	見機番号 : 年 月 日			见模断号: 年 月 日		見積書号: 年 月 日
植助事集名 : 件名 :		補助事業名 : 件名 :			總助事業名 : 件名 :	
				FI		
		<u>U部合計合類</u> 合計 ¥ - 消費我(195) ¥ - 可見積全額批計 ¥ -			辺球合ち会部 V 0 合計 Y 0 消費を(10%) V 0 規築会戦総計 Y 0	
 納問: 平月日 受護条件: 於運転完了後 御王廷恭作: 税収回1米土で15項金払い 見著有効期後: 平月日 		 納潤 : 年 月 日 交換為井 : PU運転以下後 御天払為井 : 株以翌月末土でに現金払い 見積有効期間: 年 月 日 			 納潤 : 年 月 日 交換為件 : 試過総定了後 御友応為件 : 検収翌月末までに現金払い 見成有法期限: 年 月 日 	
	金額 偏考		全部	備考		
S回回中記詞/ 1. 植防対象経費(設備費)	¥ -	1. 補助対象経費(設備費)	¥	-	品名•名称 <bems></bems>	金額 備考
 . 補助対象経費(工事費) 	¥ -	2. 補助対象延費(工事費)	¥	-	 	¥ -
< 制塑橡板付きLED原明器具>		<所形材>			 4. 補助対象経費(工事費) 	¥ -
 4防対象経費(設備費) 	¥ -	5. (830) (3) (42) (43) (37)			補助対象経費 合計	¥ -
 4. 結防対象歴費(工事費) 	¥ -	4. 目的对称性异(上中ਤ)	'		3. 補助対象外経費(その他藉経費)	¥ -
< 東州用部海線> 5. 補助対象評費(設備費)	y -	補助対象経費 合計 < 新規算>	¥	-	補助対象外経費 合計	¥ -
6. 補助社会務委(工業委)	x -	5. 補助対象外経費(その他爆経費)	¥	-	승카	¥ -
Minutelle of	× -	<販幣材>			· 奈特記事項	I
<高级平空調>		 ・ ・ 	¥	1		
7. 補助対象外経費(その地緒経費)	γ -	補助対象外経費 合計	¥	-		
< 副銅機能付きLED原明器具>		合計	¥	-		
 6. 相約(利米)// 建資(で)/地線建筑) <本府用給湯器> 		业特記事項				
 4防対象外経費(その地路経費) 	¥ -					
植防对象外胚费 合計	¥ -					
合計	¥ -					
法特記事項						

<見積書(表紙)チェックリスト>

IL

- 見積書番号が記載されている
- ── 事業者情報は正しく記載されている
- / 件名は「(補助対象製品名)の導入」と記載されている

- ✓ 宛先が事業者情報と一致している
- 発注元が交付申請書別紙1 実施計画書の実施体制図に記載されている発注業者と一致している
- → 納期はSIIが指定する事業完了日までに間に合うスケジュールで記載されている
- ______見積書発行日は1次公募の公募要領公開日(2025年6月10日(火))以降になっている
 - | 補助対象経費と補助対象外経費が明確に分けて記載されている
 - 設備費と工事費が明確に分けて記載されている

補足事項

自社製品の導入や自社施工となる場合、事前にSIIにご相談ください。

見積書(断熱窓)

必須項目

- 手法
- 製品名
- 型番:メーカー型番/SII型番
- 施工面積 [m]:建具1枚当たり(ガラス交換の場合は建具1枚当たりのガラスの面積)
- 枚数 [枚]
- 単価 [円/枚]
- 金額
- 平面図・建具表・WEBプログラム入力シートに記載した建具番号
- 施工フロア

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます

▼補助対象経費(設備費)

▼補助対象経費(工事費)

▼補助対象外経費(その他諸経費)

新設定		5. 新鉄廠_補助対象外経費(その執筆経費)
1. 補助対象経費(設備費)	2. 補助対象語受(工事受)	項書 名称 詳細 教量 単位 単価 金額 備考
(項書 予法 品名・名称 メーカー型書/33型書 1枚為たちの)数量 単価 面積(点)(枚)(円)枚)金額 備考	項書 千法 工事& 面積 金額 偏考	1 V -
1 V ·		2
2	2	3 ¥ -
3 4 -	2	
4 Y -	4	
5	5	
		0 1 7 -
		7
		8 ¥ ·
		9
		10 ¥ -
		11 V ·
		12 ¥ -
12 Y -		13 F -
D	8	14 ¥ -
и У		15
15 Y .	15	16
26 V -	18	17 V -
17 V -	17	18
28	18	
29 Y -	9	
20 V ·	20	
22 V ·	22	
22 V -	22	22
23 Y -	22	23
24 Y -	24	24 ¥ -
25 Y +	35	25 V -
28	28	26
22	27	27 ¥ -
28 V V	23	28 ¥
23 7 -	2	29 ¥ -
30 Y -	30	50 ¥ -
A#	小班 · · ·	ф <u>н</u> т -
· (17)を · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
AM v -	Alt v -	ρμ · ·

注意事項

建具表・WEBプログラム入力シート・申請情報入力シート・補助金額算出シートとの整合性を 必ずご確認ください。

<見積書(断熱窓)チェックリスト>

✓ 必須項目が全て記載されている

メーカー型番とSII型番が併記されている

建具表・WEBプログラム入力シート・申請情報入力シート・補助金額算出シートと整合 性が取れている

値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる

見積書(断熱材)

必須項目

- 製品名
- 型番:メーカー型番/SII型番
- 断熱材の厚み [mm]
- 施工面積 [m]:型番ごと
- 単価 [円/㎡]
- 金額
- 施工場所

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます

▼補助対象経費(設備費)

▼補助対象経費(工事費)

▼補助対象外経費(その他諸経費)

第2章 書類の作成

FB.H	1[INN H		1	16	8. 新熱材、植物対象外経費(その他前経費)							
3. 補助対象基表(設備表)		4. 補助対象経費(工事費)						項書 名称	詳細	教量 単	2 単価	全部	備考
項書 二名・名称 メーカー型書/31型書 厚み 地工振祥 単価 金額 備考		項書 品名	工事名	面積	全額	備考		1				¥ ·	
1 V -		1						2				¥.	
2 v -		2						3				¥.	
S		3						4				¥.	
4 v -		4						5				¥.	
5 V -		5						6				¥.	
6 V -		6						7				¥.	
2 Y -		7						8				¥.	
8 V -		8						9				¥.	
9 v -		9						10				¥	
10 Y -		10						11				¥	
11 V -		11						12				¥	
12 V -		12						13				¥.	
13 V -		13						14				¥.	
14 Y -		14						15				¥.	
15 Y .		15						16				¥.	-
16 V ·		16						17				¥	
17 V -		17						18				¥.	
18 Y 1		18						19				¥	
		19						20				¥	
		20						21				¥	
		**						22				¥	
23 Y		23						23				¥	
24 V V		24						24				¥	
25 Y -		25						25				¥.	-
28 V ·		28						26				¥.	
27 v -		27						27				¥ ·	
28 V -		28						28				¥.	
29	11	29						29				¥	
30 V -		30						30				¥ ·	-
小班 -		4-8H			¥ -			小针				¥.	
個引き ¥ -	11	値引き			v -			捕引き				¥	-
	11						11					-	

注意事項

立面図・WEBプログラム入力シート・申請情報入力シート・補助金額算出シートとの整合性を 必ずご確認ください。

<見積書(断熱材)チェックリスト>

| 必須項目が全て記載されている

- メーカー型番とSII型番が併記されている
- → 立面図・WEBプログラム入力シート・申請情報入力シート・補助金額算出シートと整合 性が取れている
 - 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる

第2章書類の作成

2-2 各種提出書類について

見積書(高効率空調・制御機能付きLED照明器具・業務用給湯器)

必須項目

- 品名·名称
- 型番
- 数量
- 単位
- 単価
- 金額
- 「本体」又は「付帯」の区分

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます

▼補助対象経費(設備費)

▼補助対象経費(工事費)

▼補助対象外経費(その他諸経費)

_																пр	_									
高勝	串空詞							- - -	的半空间								7. 空間,補助対象外経費(その値勝経費)									
1. 🕷	助対余経費(設備費)							2.	補助対象者	(王寧貴)							項書	名称		詳細	教量	単位	单価	全期	信考	
項書	品名・名称	型容	数量 単	地	金額	区分	備考	項書		名·名称	仕様	数量 単位	单倍	全額	偏考		1							γ -		
1					v	-		1						γ -			2							v -		
2					v	-		2						γ -			3							v -		
3					v	-		3						γ -			4							y -		
4					v	-		4						γ -			5							x -		
5					v	-		5						γ -			-							× -		
6					v			6						v -			-									
7					¥			7						v -			-									
8					¥			8						v -			°.									
2					v	-		2						γ -			9							¥ -		
10					v			10						v -			10							¥ -		
11					Y									Y -			11							γ -		
12					v.			- 12						v .			12							¥ -		
13					v.									v .			13							¥ -		
																	14							γ -		
																	15							v -		
14																	16							v -		
10				_		-		-									17							ν -		
17						-											18							γ -		
10								-									19							γ -		
19					v									v -			20							γ -		
20					v			20						v -			21							γ -		
21					v			21						v -			22							v -		
22					¥	-		22						γ -			23							y -		
23					v	-		23						γ -			24							x -		
24				_	¥	-		24						v -							-			× -		
25			+	_	¥	-		25						v -							-	+				
26			1	_	v	-		28						ν -							_	\vdash				
27					v	-		27						γ -			27							¥ -		
28					¥	-		28						v -			28					$\left \right $		¥ -		
29					٧	-		29						v -			29							ν -		
30					¥	-		30						v -			30							γ -		
小計					¥	-		小野						γ -			小計							¥ -		
値引き					¥	-		10.9	ė					ν -			鉦引き							ν -		
合計					¥	-		合并						γ -			合計							¥ -		
_																- L I I						_				

注意事項

- WEBプログラム入力シート・申請情報入力シート・補助金額算出シートとの整合性を必ずご 確認ください。
- 調光制御器を導入する場合は必ず見積書にご記入ください。

<見積書(高効率空調・制御機能付きLED照明器具・業務用給湯器)チェックリスト>

- ▲ 必須項目が全て記載されている
- WEBプログラム入力シート・申請情報入力シート・補助金額算出シートと整合性が取れ ている
- 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる

見積書(BEMS)

必須項目

- 品名・名称
- 型番
- 数量
- 単位
- 単価
- 金額
- 計測点数:実際に設置する機器の計測点数

任意項目

● 制御点数:実際に設置する機器の制御点数

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます

▼補助対象経費(設備費)

▼補助対象経費(工事費)

▼補助対象外経費(その他諸経費)

第2章 書類の作成

BEMS	BEMS	BEMS
1. 補助対象基要(設備要) #84.48: #84.48	2. 補助対象証券(工事費)	
探惑 品名·名称 型容 数量単位 単価 金数 備考	項書 品名·名称 型書·规格 数量 单位 单価	W価 金板 備考 福考 二名・名称 型素・現称 数量 単位 単価 金板 備考
1	1	T · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2 T	2	T ·
3 T -	3	т. 3. Т. т.
4 T -	4	т.
5 ¥ -	5	т.
6 Y -	6	т -
2	7	Y
8 7 -	8	х
9 Y -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u>т</u>
10	10	v ·
11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		
12	12	¥ · 12 У · У ·
13	13	т . 13 т .
14	14	т . 14 т .
15	15	т . 15 т .
16	16	т - 16 т - т -
17	17	х - 17 х -
18	18	У . 18 У .
19	19	т . 19 т .
20	20	т . 20 т .
22	21	<u>т</u> у у у у у у у у у у у у у у у у у у у
22 v v v v v v v v v v v v v v v v v v	2	<u>т</u> у у у у у у у у у у у у у у у у у у у
23	23	V · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
28 v -	24	V · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
25 1 1	25	<u>т</u>
28 1 1 1	28	Т - 28 Т - Т -
27	27	Т - Т - Т - Т - Т - Т - Т - Т - Т - Т -
28	2	V · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
20	2	т - 29
20 7 -	20	х - 20 х -
4# ¥	小社	<u>v</u> -
編引き ¥ -	種引き	v · Ибје v ·
ун - т	8#	т РН

注意事項

- 申請情報入力シート・補助金額算出シートとの整合性を必ずご確認ください。
- 中央監視装置、伝送装置、通信装置、制御配線、制御機器、盤類、計測計量装置、制御配線 等が分かるようにご記入ください。

	必須項目が全て記載されてい	2
--	---------------	---

- │ 申請情報入力シート・補助金額算出シートと整合性が取れている
- 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる



見積書(先進的な技術・建材等)

指定書式はございませんので、以下の必須項目及び任意項目を記入のうえ、ご提出ください。

必須項目

- 品名 · 名称
- メーカー名
- 数量
- 金額

任意項目

● 型番

注意事項

申請情報入力シート・補助金額算出シートとの整合性を必ずご確認ください。

- | ✓ 必須項目が全て記載されている
 - 申請情報入力シート・補助金額算出シートと整合性が取れている
 - 値引きがある場合、どの項目から値引きしているか確認できる

製品型番性能証明書

断熱窓の導入時に以下パターンに当てはまる場合、窓の性能をメーカーに証明いただく必要がございます。

- 「ガラス交換」において「Uw値」で基準を満たす場合
- 「外窓交換」において「Uw値」で基準を満たす場合(ガラスとサッシを別々に導入する場合に限 る)

提出方法の詳細については事前にSIIにご連絡ください。メーカーが独自に発行する製品型番性能証 明書をご提出いただく場合は、指定書式に記載の項目を必ずご記入ください。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます。

_													20.00			
				令和7年度 業務用	創築物の脱炭素改修加	加速化事業							961712			
													製造事業者名			
	製品型香性総証明書												由油香品			
													甲胡爾方			
No	工业反应	T 東京会 制 D 利 チ 制 D タ サニュアの山谷 日射遮蔽型 中空層 (1) 中空層 (2)								ガラス中央部の	窓の	サーンの仕様、徳浩	88.99.42 ->			
NO	. 工事成刀	Sector 74	200 AD -C1	77 X 0 L W	/日射取得型	種類		厚さ		種類		厚さ	熱貫流率	熱貫流率	7.7.2.01106-042	[H] (R] / J 20
	1 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(ml·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
	2 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(ml·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
	3 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(ml·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
	4 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	$W/(ml\cdot K)$	選択してください	選択してください
	5 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
	6 選択してください			選択してください	道択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	$W/(ml\cdot K)$	選択してください	選択してください
	7 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	$W/(ml\cdot K)$	選択してください	選択してください
	8 選択してください			選択してください	道択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mf·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
	9 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(ml·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	.0 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	1 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(ml·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	2 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(ml·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	3 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	.4 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	5 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(ml·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	6 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł•K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	7 選択してください			選択してください	道択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	8 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください	Í		mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
1	9 選択してください			選択してください	道択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mf·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください
2	10 選択してください			選択してください	選択してください	選択してください			mm	選択してください		mm	W/(mł·K)	W/(ml·K)	選択してください	選択してください

注意事項

メーカー独自の製品型番性能証明書を提出する場合、本事業に対する書類である旨を必ずご記 入ください。

<作成後チェックリスト>

必須項目が全て記載されている



GX推進の取り組みに関する表明

地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度によって公表された、2021年度CO2排出量が 20万t以上の民間企業については、脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページから指定 書式をダウンロードし、ご提出ください。

<イメージ>



注意事項

GXリーグに参画している場合は、参画していることがわかる証憑も併せてご提出ください。

ESCO契約書(案)/ESCOサービス料金計算書

本事業においてESCOを活用する場合にご提出いただきます。

公募型ESCO事業者の場合

地方公共団体等が実施する公募型ESCO事業者の場合は、以下の資料の写しをご提出ください。

- 提案募集要項(地方公共団体作成)
- コンペ等への参加表明書かがみ
- 審査結果通知、審査結果が公表されているもの(ホームページ等)
- グループ構成表
- ESCO契約に関する保証書、覚書

なお、指定書式はございませんので、ご提出前に以下チェックリストをご確認ください。

- |✓| 契約形態は、シェアード・セイビングス契約になっている
- | ✓ | 導入する補助対象製品は、法定耐用年数の間使用することを前提とした契約になっている
- ◇ 料金計算書はESCOサービス料金から補助金相当分が減額されている

リース契約内容申告書/リース料金計算書

本事業においてリースを活用する場合、脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページか ら指定書式をダウンロードし、ご提出ください。リース契約を複数取り交わしている場合は、契約 ごとに作成いただきます。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます。

▼リース契約内容申告書



▲記入日: 2025 年 月 日 申請書番号: CUC241-01-リース料金計算書 V−**388**0 0 19 1 他部ジース員的総関の ワース和金文払月数会計 ÷Я B2 ***** 0 R R я 補助金要引後の 対象変形(完本)(初後) E1 総部リース型的規模の 単語に一て料金(別の) E2 я 8 上記の内容に誤りがないことを確認しました 内容確認者

▼リース料金計算書

注意事項

- リース料金に補助対象外経費が含まれる場合は、補助金の額を差し引いた金利・手数料等を 算出してください。
- 以下の契約については、本事業では認めておりません。
 - 初回リース終了時の残価設定
 - 割賦契約
 - 所有権移転付きリース ※契約終了後の所有権移転については問いません

- 「記入日」はリース契約内容申告書を作成・修正した日になっている
- 建物所有者名及びリース事業者名が正しく記載されている
- 申請情報入力シートに記載した導入予定製品のメーカー、型番、数量、面積等と一致して いる
 - リース料金から補助金相当分が減額されている
 - 複数のリース契約により製品を調達する場合、契約ごとに書類を作成している



事業実施に関連する事項

申請情報入力シート「事業実施に関連する事項」のいずれかで「有」を選択された場合にご提出い ただきます。指定書式内の案内に従ってご記入ください。

全ての項目において「無」を選択された場合は、ご提出不要です。

<イメージ>



<作成後チェックリスト>

✓ 「無」を選択した項目が記載されていない

工事工程表

補助対象製品の導入に係る工事の工程表をご提出いただきます。 なお、指定書式はございませんので、ご提出前に以下チェックリストをご確認ください。

<イメージ>

	年				2025年			2026年				
 L程	月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	〇〇工事											
	××工事											
	足場解体・掃除											
	施主様確認											
			1		1		1	1			1	

<作成後チェックリスト>

導入する全ての補助対象製品に係る工事について記載している

| 補助対象製品の工事の完了日は、2026年1月31日までの日付になっている

補助金額算出シート

補助金額の算出根拠となる書類としてご提出いただきます。脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入) 事業ホームページから指定書式をダウンロードし、経費情報を記入のうえ、ご提出ください。

<イメージ>



注意事項

交付申請書・交付申請書別紙2・見積書との整合性を必ずご確認ください。

<作成後チェックリスト>

✓ 導入する製品の補助対象経費と補助対象外経費が全て記載されている

交付申請書・交付申請書 別紙2・見積書と整合性がとれている

システム概念図

脱炭素ビルリノベ(先進モデル導入)事業ホームページから指定書式をダウンロードし、ご提出く ださい。導入する先進的な技術・建材等について、記入例に沿って必要事項をご記入ください。

<イメージ>※作成例はFMTのExcelファイル内別シートにございます。

-		The second state of the se	
	1 ±1:	る原用語の状態種の選手に導入されている。注:土たる原用語は、WEBアログラム計算の空間計算対象症の"土地	8日"とける室用油
t.	2 000	機能構築にないできに外気導入量を増やすのみの制御ではない (002機能が構築についる場合に外気量を着	い催れて削減する)
	3 6.8	調系統の室内機の室外機が他の系統と共有しているマルテスプランにおいては、室外機の電力量を空調系統制 ・・・・・	るちか 保護の国
	4		
	5		
85	(英		
<u>ال</u>)方法		
λ,) 範囲		
51	0 03-01105-07	n-1. from = n1.	
1	14.01120.01	the second	
調力	7法		
(型) (型)	۲àt (
(型) (型)	7 <u>2</u>		
()	7 <u>8</u>		
調査	r法) 光((24)(
調査	7法) ポイン(5)(教育さくわせ高等・単位記号も記入1	
調要	7法) ポイント)(教育されている後年、単位起年も起入	
() () () () () () () () () () () () () (r後) ポイント)(・仮想ポイ	計画FOHの取り、単位取り4年30 つけ20日・単位取り4年301	
	r独) ポイント)(・仮想ボイ	計画4つわれ影响、単位影响に広い ング1回線- 板部分の分響体、単位影响を広い	
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	7法) - 仮想ボイント)(- 仮想ボイ	計画だらいの思り、単位王可ら北入) つり11週第11世界でわれた日、単位王可ら北入) 単位正分、実務経営や単型工がら北入」 ・名単に215月第三	
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	7法) - 仮想ポイ - 仮想ポイ	計算ポインや指導、単位医学も近入) つり1週間・仮想デインが定当、単位医学も近入) 単位医学、変奏研究・場合医学も近人)・本品につい評算	
	7後) ・仮想ポイント)(が) (計測	計画につい近年,単位医学(近入) 211頃(道・仮想さついた年),単位医学(近入) 単位医学、変換4数、学校2号(北)人) 単元年、支援4数、学校2号(北)人)	
	y法 ポイント) - 仮想ポイ - 仮想ポイ	計画についつ思考、単位記号4記入1 ンド1回調中化型のペンドの記号、単位記号4記入3 単位記号、記録目標・単位記号4記入3 + 半高級ごと2計算	
	7法 ポイント) - 仮想ポイ - 仮想ポイ	計算だくとや成長、単位医学4歳(3) ンド注意を改善べたが成長、単位医学4歳(3) ンド注意を改善すなたがらたり、単名成ご21日首 単位医学、定員保険・単位医学5名(3)、) 半名成ご21日首	
	7法) - 仮想ポイ - 仮想ポイ (計測	計画部の中の起気、単位医学も起気) つけ回道・秘密学びつか回答、単位医学も取り 単位医学、変単体験や単位医学も高人」)。4.3.4.4.55計算	
副東 消 算 第	r法) - 仮想ポイント)((計測	計算ポインドを選挙、単位記号を起入) ンド (道道: 42.85×インドル名)、単位記号を起入) 単位記号、変換研奏: 単位記号を起入) + 名称ご2123章	
110支 利 百 第	y法) ・仮想ぶ1 - 仮想ぶ1	前面在イトマ語等、単位型等4年入) 2011頃第一位2017年間、単位型等4年入) 2013日第一位2017年間、単位型等4年入) 9 年後年2月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013日、1月1日日 2013 2013 2013 2013 2015 2015 2015 2015 2015 2015 2015 2015	

注意事項

- 導入しない先進的な技術・建材等に該当するシートは必ず削除してください。
- その他CO2排出量の低減に資する技術・建材等又は建築物のライフサイクル全体でのCO2排 出量の低減に資する技術・建材等を複数導入する場合は、シートを追加し技術・建材等ごと に分けて作成してください。
- 全ての導入範囲に対する根拠資料も併せてご提出ください。

- ✓ 導入する先進的な技術・建材等が全て記載されている
- ✓ 導入しない先進的な技術・建材等に該当するシートは全て削除されている
- 導入範囲に対する根拠資料を全て用意している

第3章 jGrantsの入力

3-1 jGrantsの概要

jGrantsについて

本章ではjGrantsの入力及び第2章でご用意いただいた資料の添付方法について、ご案内しております。



注意事項

jGrantsのログインにはGビズIDが必要となります。GビズIDを取得していない場合は、事前に 取得してください。

3-2 jGrantsの入力手順

jGrantsの入力及び提出書類のアップロード

jGrantsの入力及びご用意いただいた書類をアップロードする手順についてご案内いたします。

- jGrantsにログインする。
 URL: <u>https://www.igrants-portal.go.jp/</u>
- 「補助金を探す」をクリックし、「令和7年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業(業務用建築物の脱炭素改修先進モデル導入事業)(2次公募)」を検索する。
- 「申請する」をクリックし、申請画面から必要情報を全て入力する。
 ※「申請担当者の連絡先」は本事業の実務担当者情報と一致させること。
- 4. P.12を参照のうえ、必要な提出書類を全てアップロードする。※書類ごとにjGrants内で指定されているとおりにアップロードすること。
- 5. 全項目の入力・提出書類のアップロードが完了したら「申請する」をクリックする。
- 6. 申請状況が「申請済み」となり申請完了日時が表示されていることを確認する。

注意事項

- GビズID取得に関する質問は SIIでは対応できかねますので、jGrantsのサイトへお問い合わせ ください。当補助金の申請に関する質問のみ、SIIへお問い合わせください。
- GビズIDの取得に2週間程度時間を要する場合がありますので、余裕をもって取得手続きを 行ってください。
- 共同申請の場合は補助金の支払いを受ける事業者のアカウントで申請してください。
- 申請後は入力内容の修正ができなくなるため、ご注意ください。

補足事項

SIIにて個別での申請完了の確認は対応できかねますので、あらかじめご了承ください。

更新履歴

No.	Ver.	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	-	-	初版
2	1.1	2025/7/25	16	<イメージ>の変更

【お問い合わせ先】

 一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII) 脱炭素ビルリノベ事業事務局 TEL:0120-102-912
 受付時間は平日の10:00~12:00、13:00~17:00です。